

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「全体としては持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費への下押し圧力が強い状態にある」と判断しました。個人消費は、感染症の影響により下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しが一服しています。一方で、輸出は、一部に供給制約の影響がみられるものの、海外経済の回復を受けて増加基調が続いています。9月短観では、景況感の改善と設備投資の増加計画が維持されていることが確認されました。以下、やや詳しく説明します。

第一に、個人消費について、財消費は、百貨店では、新規感染者数の増加が一服した9月後半から客足が徐々に戻りつつありますが、デルタ株への警戒感が残っていることもあり、回復ペースは緩やかなものとなっています。また、家電販売は、堅調さを維持していますが、一部で巣ごもり需要の一巡感を指摘する声も聞かれています。この間、サービス消費は、飲食・宿泊・旅行などでも、徐々に客足は戻りつつありますが、依然として大幅に減少した状態が続いています。今後、10月初の緊急事態宣言の解除を受けて、行動制限の段階的緩和等が予定されており、その影響を注視したいと思います。

第二に、輸出は、自動車関連部材を中心に、半導体不足や東南アジアにおける感染症の影響が徐々に広がりつつあります。もっとも、デジタル化や5Gの流れが継続するもとで電子関連部材は増加が続いているほか、世界的な設備投資の持ち直しや北米の旺盛な住宅需要等を背景に一般機械も増加していること等から、これまでの増加基調に変化はないと判断しています。今後も、半導体不足や感染症の影響について、更なる広がりがみられないか、注意深くみていきたいと思います。

第三に、設備投資は、21年度は増加する計画となっています。製造業では、半導体関連やEV関連等、デジタル化や脱炭素化に対応する先行投資が増加しており、9月短観でも投資額が上方修正されました。非製造業でも、EC消費の増加を受けた物流施設やデータセンターの建設、コロナ後のインバウンド需要や大阪・関西万博などを見込んだ都市再開発や高級ホテルの開発が続いています。デジタル化、脱炭素化・環境対応、ライフサイエンスなど成長分野に関する研究開発投資も増加傾向にあります。また、業務や製造工程にAIやIoTなどを実装する動きが多くの企業でみられ始めています。生産性向上に繋がる動きとして今後も注目していきたいと思います。